

特別企画：自動車小売業の倒産動向調査（2018年）

中古車小売の倒産、再び100件に迫る

～ 新車小売も前年比66.7%の大幅増 ～

はじめに

近年、世界的な自動車メーカーに不祥事が相次ぐなか、SUBARUは1月30日に2018年12月の国内生産台数が前年同月比15.9%減となったことを発表するなど、消費者の自動車離れが叫ばれて久しい国内市場に影を落としている。また、国内の新車登録台数はリーマン・ショック前の水準には回復しておらず、カーシェアの普及などで、自動車を購入・所有するという消費行動そのものにも大きな変化が起きつつある。新車・中古車ディーラーを取り巻く環境は、これからひとつの転換期を迎えていると言えよう。

帝国データバンクでは、2018年（1-12月）の自動車（新車・中古車）小売業者の倒産動向（負債1000万円以上、法的整理のみ）について、集計・分析した。

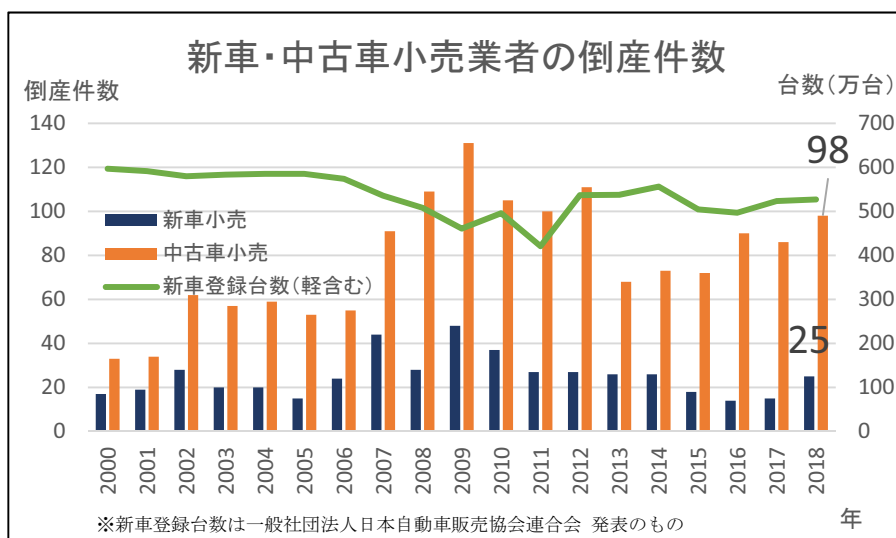
調査結果要旨

「新車小売業」

- ・2018年の倒産は25件で、前年比66.7%の大幅増。負債総額は57億4900万円（同245.9%増）
- ・負債規模は「1億円以上5億円未満」が最も多く10件（構成比40.0%）
- ・「関東」地域では、初めて倒産件数0を記録

「中古車小売業」

- ・2018年の倒産件数は98件で前年比14.0%増。東日本大震災後の水準まで悪化
- ・うち負債規模「5000万円未満」の零細倒産が70件で全体の71.4%を占め、2000年以降で2番目の高水準



1. 倒産件数・負債総額

新車小売

2018年の「新車小売業」の倒産件数は25件。前年と比べ10件（66.7%）の大幅増となった。年間の倒産件数が20件を超えるのは、2014年以来4年ぶり。2000年以降の最多は2009年の48件。

負債総額は57億4900万円。負債額10億円を超える大型の倒産も複数発生し、前年比245.9%（40億8700万円）の大幅増となった。

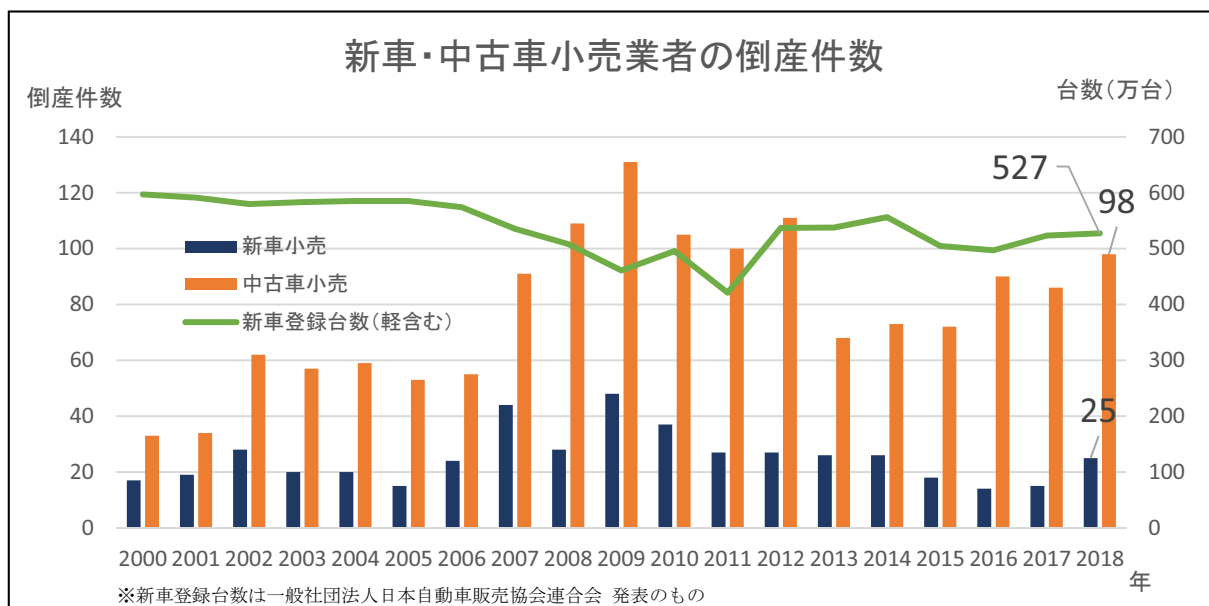
	倒産件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比
2008年	28	▲36.4%	29,713	102.7%
2009年	48	71.4%	15,544	▲47.7%
2010年	37	▲22.9%	6,849	▲55.9%
2011年	27	▲27.0%	6,889	0.6%
2012年	27	0.0%	3,352	▲51.3%
2013年	26	▲3.7%	2,980	▲11.1%
2014年	26	0.0%	2,434	▲18.3%
2015年	18	▲30.8%	1,628	▲33.1%
2016年	14	▲22.2%	6,018	269.7%
2017年	15	7.1%	1,662	▲72.4%
2018年	25	66.7%	5,749	245.9%

中古車小売

2018年の「中古車小売業」の倒産件数は98件。前年と比べ12件（14.0%）の増加となった。倒産件数が100件に迫るのは、リーマン・ショックの起きた2008年から、東日本大震災後の消費低迷を受けた2012年の時期以来となる。2000年以降の最多は2009年の131件。

負債総額は50億6000万円。3年ぶりの前年比減となった。

	倒産件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比
2008年	109	19.8%	7,043	▲7.7%
2009年	131	20.2%	25,471	261.6%
2010年	105	▲19.8%	10,226	▲59.9%
2011年	100	▲4.8%	5,407	▲47.1%
2012年	111	11.0%	5,005	▲7.4%
2013年	68	▲38.7%	4,219	▲15.7%
2014年	73	7.4%	4,834	14.6%
2015年	72	▲1.4%	3,751	▲22.4%
2016年	90	25.0%	6,167	64.4%
2017年	86	▲4.4%	6,986	13.3%
2018年	98	14.0%	5,060	▲27.6%



2. 負債規模別

新車小売

「新車小売業」の倒産を負債規模別に見ると、最も多かったのは「1億円以上5億円未満」の10件（構成比40.0%）。また、過去5年で1件しか発生していなかった10億円以上の倒産が、3件発生している。

中古車小売

「中古車小売業」の倒産を負債規模別に見ると、最も多かったのは「1000万円以上5000万円未満」で70件（構成比71.4%）。このレンジの倒産件数が70件を超えるのは2012年以来で、2011年と並び過去2番目の多さ。

構成比71.4%は、2000年以降で最も高い水準となっている。2010年以降はこのレンジの倒産が全体の6割を超えており、「新車小売業」に比べ中小・零細規模の業者の苦境が顕著に見られる。

新車小売

	1000万-5000万円未満	5000万-1億円未満	1億-5億円未満	5億-10億円未満	10億-50億円未満	50億円以上
2008年	11	1	7	3	3	3
2009年	19	7	17	2	2	1
2010年	11	7	16	1	2	0
2011年	12	5	7	2	1	0
2012年	12	4	9	2	0	0
2013年	7	8	11	0	0	0
2014年	13	7	5	1	0	0
2015年	8	3	7	0	0	0
2016年	5	2	6	0	1	0
2017年	8	3	3	1	0	0
2018年	7	5	10	0	3	0

中古車小売

	1000万-5000万円未満	5000万-1億円未満	1億-5億円未満	5億-10億円未満	10億-50億円未満	50億円以上
2008年	62	26	20	1	0	0
2009年	68	28	26	3	6	0
2010年	68	19	15	0	3	0
2011年	70	19	10	0	1	0
2012年	75	24	12	0	0	0
2013年	43	15	10	0	0	0
2014年	47	9	16	1	0	0
2015年	46	13	13	0	0	0
2016年	64	14	10	1	1	0
2017年	58	10	16	0	2	0
2018年	70	16	10	2	0	0

3. 地域別

新車小売

「新車小売業」の倒産を地域別に見ると、最も多かったのは「近畿」の9件（構成比36.0%）。一方で、これまで毎年倒産が発生していた「関東」で、2000年以降では初めて倒産件数0件を記録した。

「北陸」の4件をはじめ、「東北」「四国」「九州」で各2件が発生するなど比較的、地方圏での業況に苦しさが見られる。

新車小売

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
2008年	2	2	6	4	2	9	1	1	1
2009年	2	2	11	0	13	15	3	1	1
2010年	0	0	14	0	7	12	2	0	2
2011年	0	1	7	0	7	10	1	0	1
2012年	0	1	9	2	5	5	2	1	2
2013年	1	0	9	2	7	4	2	1	0
2014年	1	0	3	2	9	6	5	0	0
2015年	0	0	6	1	5	5	0	1	0
2016年	0	1	4	1	2	5	0	1	0
2017年	1	0	6	2	1	2	1	1	1
2018年	1	2	0	4	4	9	1	2	2

中古車小売

「中古車小売業」の倒産を地域別に見ると、最も多かったのは「関東」の34件（構成比34.7%）。以下、「近畿」20件（同20.4%）、「中部」16件（同16.3%）と合わせ大都市圏で7割を占める一方、「北海道」7件、「九州」8件と地方圏でも近年の中では比較的高水準の倒産件数となっている。

中古車小売

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
2008年	7	11	35	4	19	21	4	1	7
2009年	6	9	46	5	16	32	2	2	13
2010年	7	7	26	6	11	23	11	4	10
2011年	4	4	35	5	20	15	7	2	8
2012年	6	6	38	9	19	21	5	0	7
2013年	2	1	23	5	13	17	5	0	2
2014年	5	5	24	3	9	13	6	2	6
2015年	5	6	27	1	12	15	1	0	5
2016年	1	10	39	2	9	17	4	3	5
2017年	2	6	28	2	17	24	2	1	4
2018年	7	5	34	2	16	20	6	0	8

4. 業歴別

新車小売

「新車小売業」の倒産を業歴別に見ると、最も多かったのは「30年以上」の12件（構成比48.0%）。

リーマン・ショック～東日本大震災の時期には比較的業歴の浅い新興企業の倒産も見られたが、近年はそうした業界不況の時期を乗り越えて事業を続けていた業歴の長い企業の息切れも見られる。

新車小売

	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～30年未満	30年以上
2008年	0	0	6	5	2	6	9
2009年	2	0	9	3	10	10	14
2010年	2	4	8	5	4	3	11
2011年	0	2	1	5	7	3	9
2012年	0	0	5	2	4	7	9
2013年	0	1	4	2	0	9	10
2014年	0	1	5	4	4	4	8
2015年	0	1	1	1	1	3	11
2016年	2	0	1	1	0	3	7
2017年	0	2	0	2	0	5	6
2018年	0	2	2	1	2	6	12

中古車小売

「中古車小売業」の倒産を業歴別に見ると、最も多かったのは「10～15年未満」の30件（構成比30.6%）。次いで「5～10年未満」の21件（同21.4%）。

新車小売業と比べると、業歴の浅い企業の倒産が多くなっていることがわかる。

中古車小売

	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～30年未満	30年以上
2008年	4	11	24	19	26	12	13
2009年	4	12	33	30	18	24	10
2010年	8	7	25	18	13	19	15
2011年	4	10	22	20	19	12	13
2012年	5	11	29	21	16	18	11
2013年	3	1	10	21	8	9	16
2014年	4	5	12	14	11	17	10
2015年	4	0	20	10	12	17	9
2016年	3	4	27	19	11	13	13
2017年	3	7	12	24	15	12	13
2018年	5	7	21	30	9	14	12

5. まとめ

2018年の自動車小売業者の倒産は、新車、中古車ディーラーともに前年を上回る件数を記録し、中小業者を中心に事業環境の悪化が見られる。特に、中古車小売業者では零細企業の倒産が過去2番目の多さとなった。新車の国内販売台数が伸び悩むなかで、消費者の購入サイクルが伸びているとの見解もあり、中古車市場に流通する台数の絶対量も低下しているといわれる。広告・宣伝への潤沢な資金投下が可能な大手業者の陰で、インターネットの普及による競合の激化もあって、地場の老舗業者であっても資本力の弱い企業では苦しさが見られる。

新車小売では、在庫管理や経営の効率化などを目的にメーカー系ディーラーの再編も進んでおり、淘汰の中で法的整理を選択する企業も見られる。今後は自動車のハイテク化が急速に進むとみられ、これらの整備や扱いに対応できる業者も限定される可能性が高く、設備投資余力を持たない業者を中心に、今後も倒産の増加傾向が続くと考えられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

箕輪 陽介

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。